

令和元年度第 1 四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の管理状況 P 7

目次

(団体共済部)

・ 令和元年度 第1四半期運用実績（概要）	P11
・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）①	P13
・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）②	P14
・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合	P15
・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り	P16
・ (参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り	P17
・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額	P18
・ (参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額	P19
・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額	P20
・ 用語解説（50音順）①	P21
・ 用語解説（50音順）②	P22

地方共済事務局

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の管理状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	平成30年度	令和元年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	年度末
資産残高(億円)	1,022	802	—	—	—

地方共済事務局の積立金は、年金給付に対応するため、順次信託による委託運用資産から給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産）への振り替えを行ってきたところであり、平成28年12月において、積立金は全額給付対応資産となり、現在は全額を短期資産として保有しています。

※厚生年金保険経理については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっておりますが、年度内(四半期の期中)において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります。地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような経理については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

なお、上記資産に係る第1四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	平成30年度	令和元年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(千円)	35,821	533	—	—	—	533
修正総合収益率(%)	0.04	0.00	—	—	—	0.00

※情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(注3) 修正総合収益率は、時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

团体共济部

令和元年度 第1四半期運用実績（概要）

運用利回り + 0.10% ※修正総合収益率
 (第1四半期) + 0.55% ※実現収益率

運用収益額 + 84百万円 ※総合収益額
 (第1四半期) + 4億37百万円 ※実現収益額

運用資産残高 835億円
 (第1四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き (平成31年4月～令和元年6月)】

国内債券：10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。

国内株式：国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。

外国債券：米独10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。4月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。

外国株式：米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。

外国為替：対ドル・対ユーロともに円高となりました。4月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

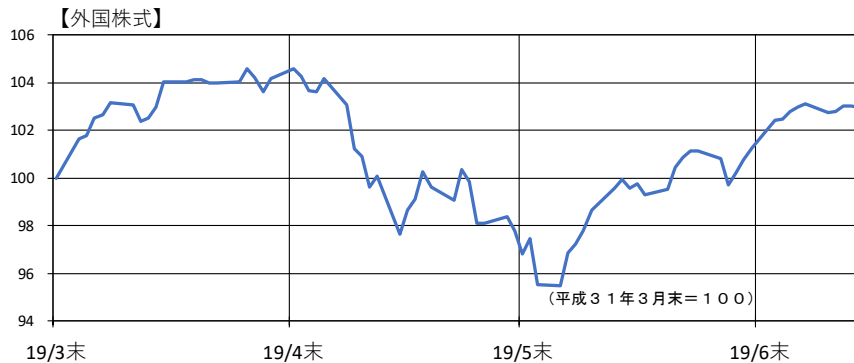
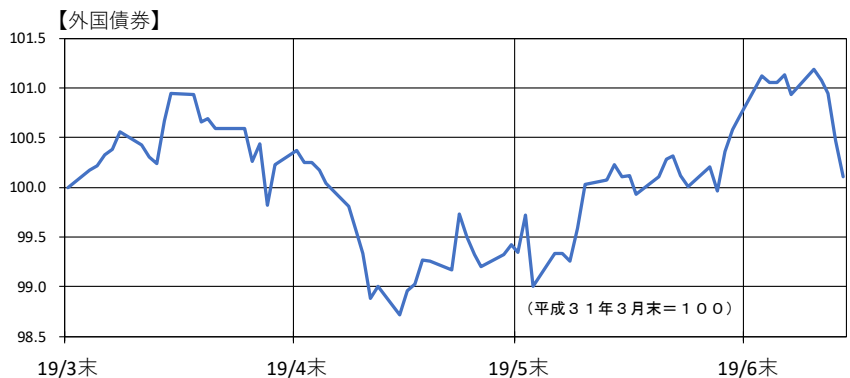
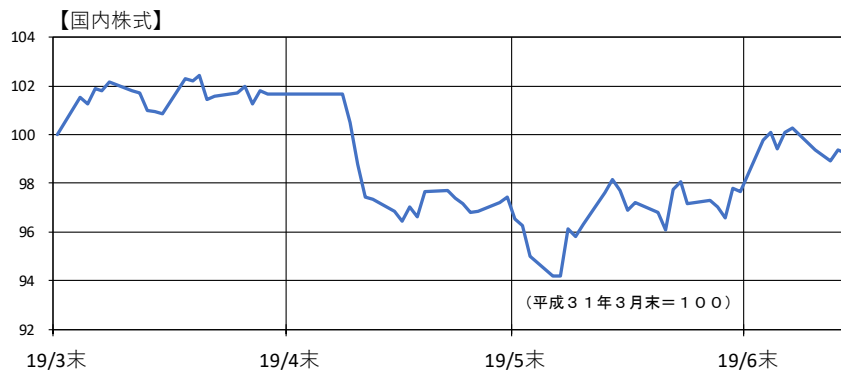
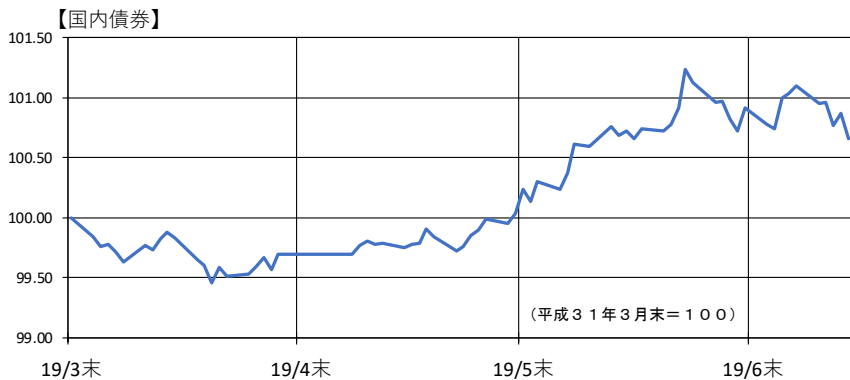
	平成31年4月 ～令和元年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%
国内株式 TOPIX (配当込み)	-2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%

【参考指標】

		H31年3月末	H31年4月末	R1年5月末	R1年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	(日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.41	2.50	2.13	2.01
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
	(ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	(ドル/円) (円)	110.69	111.38	108.58	107.74
	(ユーロ/円) (円)	124.28	124.82	120.99	122.69

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第1四半期)

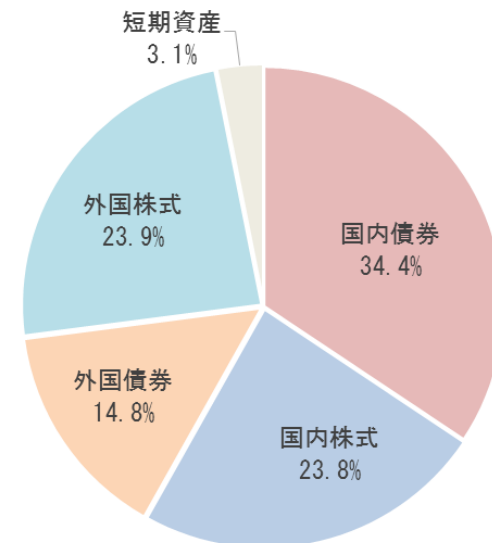


令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	32.7	34.4	—	—	—
国内株式	23.5	23.8	—	—	—
外国債券	13.6	14.8	—	—	—
外国株式	23.6	23.9	—	—	—
短期資産	6.6	3.1	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

ただし、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

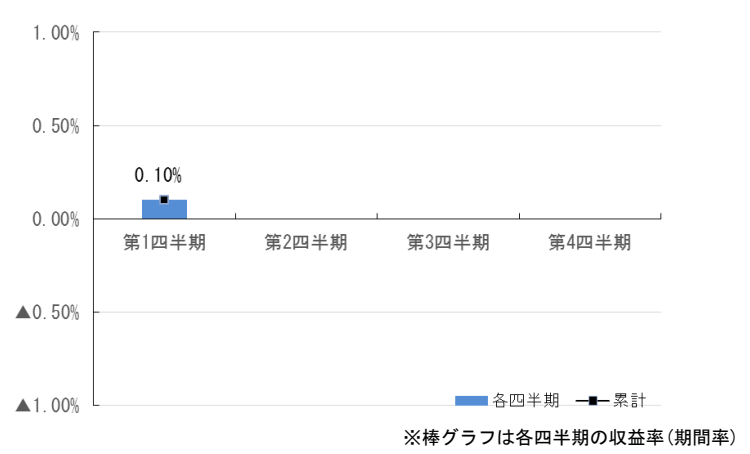
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

○令和元年度第1四半期の修正総合収益率は、0.10%となりました。なお、実現収益率は、0.55%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.87%、国内株式が▲2.35%、外国債券が0.76%、外国株式が1.10%となりました。

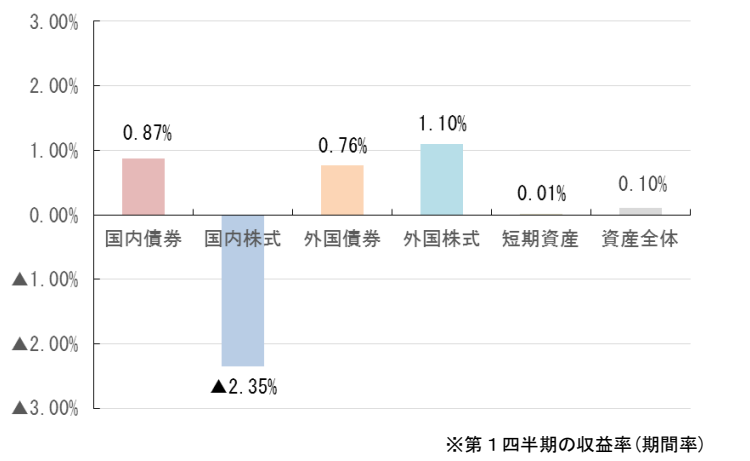
(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.10	—	—	—	0.10
国内債券	0.87	—	—	—	0.87
国内株式	▲2.35	—	—	—	▲2.35
外国債券	0.76	—	—	—	0.76
外国株式	1.10	—	—	—	1.10
短期資産	0.01	—	—	—	0.01



(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.55	—	—	—	0.55

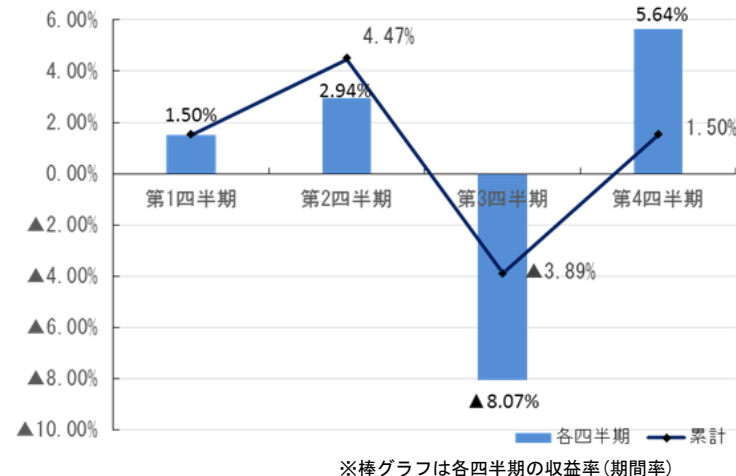


(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

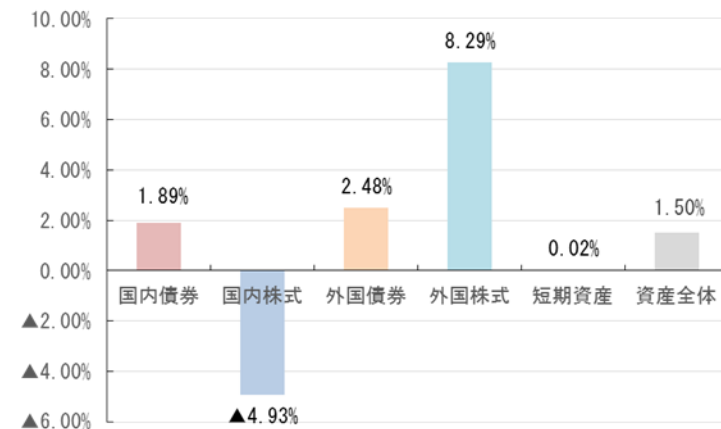
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.50	2.94	▲8.07	5.64	1.50
国内債券	0.20	▲0.88	1.33	1.26	1.89
国内株式	1.06	5.85	▲17.54	7.71	▲4.93
外国債券	0.74	1.44	▲2.44	2.80	2.48
外国株式	5.13	7.07	▲15.53	13.78	8.29
短期資産	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02



(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.00	0.50	0.27	0.60	1.83



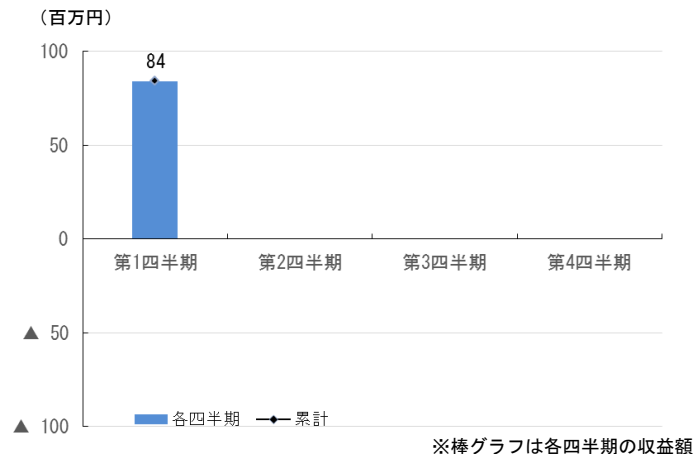
- (注1) 「年度計」は各四半期の期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

○令和元年度第1四半期の総合収益額は、84百万円となりました。なお、実現収益額は、4億37百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が2億47百万円、国内株式が▲4億76百万円、外国債券が91百万円、外国株式が2億22百万円となりました。

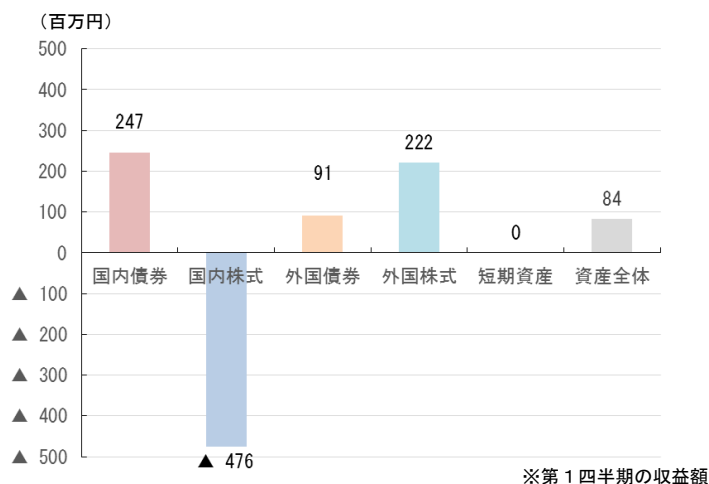
(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	84	—	—	—	84
国内債券	247	—	—	—	247
国内株式	▲476	—	—	—	▲476
外国債券	91	—	—	—	91
外国株式	222	—	—	—	222
短期資産	0	—	—	—	0



(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	437	—	—	—	437

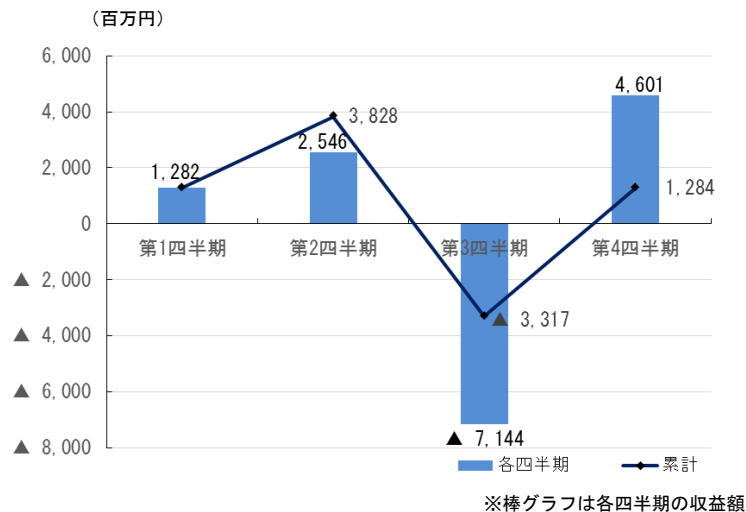


- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

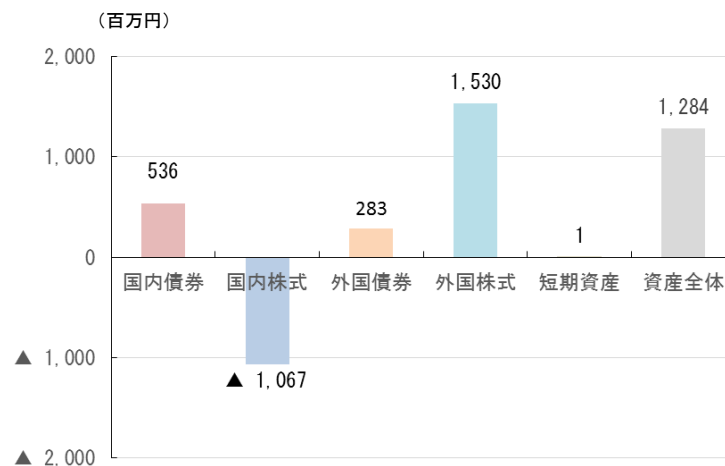
(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,282	2,546	▲7,144	4,601	1,284
国内債券	59	▲249	374	353	536
国内株式	231	1,271	▲4,031	1,462	▲1,067
外国債券	82	166	▲286	321	283
外国株式	909	1,358	▲3,201	2,465	1,530
短期資産	0	0	0	0	1



(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	363	403	217	480	1,463



- (注1) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	275	287	12									
国内株式	189	198	10									
外国債券	127	123	▲4									
外国株式	167	200	33									
短期資産	26	26	0									
合計	784	835	51									

(参考)

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	277	284	7	277	281	4	278	285	7	273	282	10
国内株式	187	220	33	183	229	45	186	189	3	189	203	15
外国債券	119	115	▲5	121	117	▲4	121	114	▲7	123	118	▲5
外国株式	159	189	30	163	206	43	164	174	10	171	204	33
短期資産	42	42	0	68	68	0	35	35	0	57	57	0
合計	784	850	66	813	901	88	783	796	13	812	865	53

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）①

- 厚生年金保険給付組合積立金
組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

